

# 氷川町議会に、2つの議員連盟が発足!!

平成26年6月20日(金)、6月定例会の閉会後、役場2階大会議室において、2つの議員連盟が発足しました。

1つは、い業に関する知識を深め、い草・畳表の普及・啓発を図り、い業の健全な振興・発展に寄与するとともに、相互の親睦・連携を保ち、もって氷川町の繁栄に貢献することを目的として「い業振興議員連盟」が設立されました。もう1つは、防衛に関する知識を深め、国防思想の普及・啓発を図り、自衛隊の充実・発展に寄与するとともに、自衛隊員の士気を鼓舞し、自衛隊関係者との連携を保ち、もって日本の安全及び国際平和と繁栄に貢献することを目的として「防衛議員連盟」の設立がなされました。

## ◎氷川町の伝統ある産業の存続を…

ここ数年来、リーマンショックに端を発した世界経済の不調は、当然のことながら我が国にも影響を及ぼし、日本経済は依然として低迷状態にあり、国民の消費生活にも多大な影響を及ぼしており、折からの建築様式の変遷と相まって、残念ながら“畳”の需要も伸びきらない状況にあります。政府においては、「産地活性化総合対策事業」において、国産畳表の高品質化・ブランド化に取り組む生産者の経営安定を図るため、「いぐさ・畳表農家経営所得安定化対策事業」を実施されていますが、今後も同事業の経過を見守りながら、その延長を求めていきたいと考えています。

また、いぐさ産地と畳表製造事業者等が連携した「システム構築」のための支援や日本古来の“和室”に対するイメージの浸透をはじめとする“畳”という「日本の伝統文化」を守ること、本町の伝統ある産業の振興を目的として、我々い業振興議員連盟は、イグサ産地の維持継続を図るとともに、伝統ある産業の振興のため、下記事業を実践します。併せて、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの畳等イグサ製品利活用に関する要望を積極的に行ってまいります。

### ◆活動方針◆

#### 1. 本町い業振興議員連盟における積極的な「い産業」への活動強化

- ①新規事業（補助事業）への支援
- ②後継者育成事業への支援

#### 2. い産業の振興及び地域農業活性化

- ①国・県及び関係機関との連携を強化し、情報の収集に努める。
- ②「ひのみどり」をはじめとする“高品質畳表”の普及促進に努める（PR、需要の喚起）。
- ③2020年東京オリンピック・パラリンピックへの畳表イグサ製品利活用の推進。

#### 3. い産業、畳表の振興を図るための諸活動の推進

- ①全国畳表需要の適正化を図るため、国・県に対し施策の適応かつ要請（陳情・意見書など）等を継続する。
- ②い産業関係者、生産者の諸活動に参加する。

#### 4. その他必要事業に関する事

## ◎氷川町出身自衛官を鼓舞・激励…

昭和30年代、自衛隊を支援する「自衛隊協力会」が各地に結成されていきました。特に、昭和38年、日本海側を襲った38豪雪に際し、自衛隊が迅速に出動し、約1カ月に渡り献身的な働きをして多くの国民から感謝されました。

最近では、平成23年3月11日14時46分18秒、仙台市の東方沖70キロメートルの太平洋の海底を震源とする東北地方太平洋沖地震が発生したことによる「東日本大震災」においても、自衛隊の献身的な復旧作業ぶりは、我々国民の目に焼き付いています。

また、身近なところで、平成24年7月11日から14日にかけて九州地方北部の熊本県・大分県・福岡県で記録的大雨が降り、阿蘇市一の宮町地区では土石流により多くの家屋が倒壊し、多数の犠牲者がでた「平成24年九州北部豪雨」でも同様でした。

このような中、自衛隊の国土防衛のみならず災害復興等に対しても、その真摯な姿を通じて、全国の自衛隊が駐屯する市町村に自衛隊協力会が結成されています。

我々、氷川町議会議員の有志の中でも、自衛隊に対する国民の理解を深め、その使命達成への協力や地元出身の自衛官をはじめとする隊員たちを激励しようとの声が高まり、ここに防衛議員連盟を結成し自衛隊の諸活動に積極的に協力することを表明しました。

### ◆活動方針◆

#### 1. 防衛議員連盟における積極的な「自衛隊」の諸活動への協力推進

- ①自衛隊入隊者の壮行会をはじめとする激励会への参加。
- ②駐屯地等でのイベント等に積極的に参加することにより、自衛隊員を鼓舞・激励する。
- ③災害時における、自衛隊の救助活動をはじめとする諸活動に協力する。

#### 2. その他必要事業に関する事

## い業振興議員連盟

### ◆い業振興議員連盟（12名）◆

- 会長 三浦 賢治
- 副会長 松田 達之
- 副会長 清田 一敏
- 事務局・会計 上田 俊孝
- 監査員 河口 涼一
- 副会長 永田 義昭
- 副会長 上田 健一
- 副会長 笠原 良一
- 副会長 米村 洋治
- 副会長 片山 裕治
- 副会長 江崎 悟
- 副会長 長尾憲二郎

## 防衛議員連盟

### ◆防衛議員連盟（11名）◆

- 会長 上田 健一
- 副会長 片山 裕治
- 副会長 長尾憲二郎
- 事務局・会計 清田 一敏
- 監査員 上田 俊孝
- 副会長 永田 義昭
- 副会長 笠原 良一
- 副会長 米村 洋治
- 副会長 松田 達之
- 副会長 三浦 賢治
- 副会長 河口 涼一



## 町民満足度の高い “まちづくり”について

### 河口涼一 議員

### 町民満足度の高い “まちづくり”について

**議員** まず、直近のデータで日本の総人口は1億2710万人です。これに対して本町は1万2千647人です。両方も本年5月1日現在ですが、奇しくも、約1万分の1という比率になるわけです。この町におおよそこの比率を、「存在価値」を今後も維持していく、又は、アップさせるという方向で努力していく必要があると思います。

そこで、町民満足度の高いまちづくりについて本町は、町民と行政お互いの顔が見える目配り気配りの効くフェイストゥフェイスで向かい合える小さい適正規模の合併を選択し、現在に至っています。大多数の町民が、大変満足している、まあまあ満足しているというふうな誇りを持って暮らしているまちづくりに努めなくてははいけません。

そこで日頃、町民の皆さんが、この町で生活していく上で、不安に思うこと、困った問題が生じた時にどこに相談しようかと、そういう際に、町として、どのような対応が可能でしょうか。その窓口等についてお尋ねをいたします。

**総務課長** 住民の福祉の向上を図るために日常生活相談に応じることは、大事なことです。心の悩みについては、メンタルヘルス相談、心療内科医師相談、健康、福祉、介護などについての相談、弁護士による法律相談、又、子育てや、人権問題、行政サービスに関する相談なども行っています。

平成22年度に生活安全推進室を設置し、消費者問題等にも対応できる体制を整えました。

**議員** それらの窓口、内容について現在どういう周知方法をとられていますか。

**総務課長** 主に広報誌や防災無線を通じてお知らせしています。

**議員** 例えば、この相談については、より専門性が高く、県や隣の市になごうとか有りますか。

### 『職業教育』の必要性について

**総務課長** 県や八代市などの消費生活相談センターなどを紹介するなど職員が対応しています。

**町長** 町民満足度の高いまちづくりは、まさに私達が目指すところです。町民の皆さまお一人お一人と向き合って、町政懇談会や区長会等すべてに出向き、いろんなお話を聞かせていただきます。インターネットでの相談なども活用していただきたいと思いますし、職員の質の向上に努めてまいります。

**議員** 本来、家庭において家族間で話し合い、共有すべき問題とは思いますが、働くことの意味や、就きたい仕事などについて、学校教育の中でどのような職業教育が可能でしょうか。または実施されておられますか。

**教育長** 義務教育の教育指導の中で、学校の学習が、将来の夢の実現や、就きたい仕事の学習に結びついていない状況もあり、より充実させる必要があると感じております。各中学校では、自己理解を深め、夢や希望を育む学習や、職業観、勤労観を養い、将来の社会人としての自立に向けた教育を段階的に進めています。職場体験学習を通じて、働くことの意義や、実社会の厳しさも学んで

**議員** 現代は、世の中も多様化し、それに伴い働き方も多様化しています。最近、よく耳にします。非正規雇用で働く人達も今や全体の38%を超え4割に近づいて過去最高の水準になっています。2千万人を超えているようです。正社員として働きたいけど、その機会がなく、仕方なく非正規雇用で働いている人が、25歳から34歳においては、30%を超えているということですが、未来に希望がもてる、将来を見通せる安定した仕事につく、そして次世代を育てるという意味でも、働くことの意義や役割を学校や家庭で考え、話し合うことが大事かと思えます。

**議員** 日本は今や人口減少社会に入っています。例えば、少子化対策の中で、結婚しない、子どもを産まない、そういう若い人が増加していると聞いています。この理由の中に、未婚の男性の55%、未婚の女性の37%が結婚したくとも経済的に余裕がないからできないと答えているそうです。収入的にも大きな格差が生じ、生涯ではさらに拡大します。あと将来の年金とか福利厚生にも差が生じてくると思います。

この現実をお伝えたいだいてこれから先の進路に生かしていただきたい。氷川町から育って行く子ども達が、仕事に就き、子育ての出来る環境におかれる事を心から願います。

**議員** 日本は今や人口減少社会に入っています。例えば、少子化対策の中で、結婚しない、子どもを産まない、そういう若い人が増加していると聞いています。この理由の中に、未婚の男性の55%、未婚の女性の37%が結婚したくとも経済的に余裕がないからできないと答えているそうです。収入的にも大きな格差が生じ、生涯ではさらに拡大します。あと将来の年金とか福利厚生にも差が生じてくると思います。

この現実をお伝えたいだいてこれから先の進路に生かしていただきたい。氷川町から育って行く子ども達が、仕事に就き、子育ての出来る環境におかれる事を心から願います。